

愛称 **パワード・インカム****4会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC****早期の利下げを牽制したパウエルFRB議長**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、1月30日～31日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。FRBによる政策金利の据え置きは、2023年9月19日～20日以降4会合連続となります。この結果を受け、1月31日の米国債券市場では、米10年国債利回りが3日連続で低下(債券価格は上昇)し前日比▲0.12%の3.91%となりました。

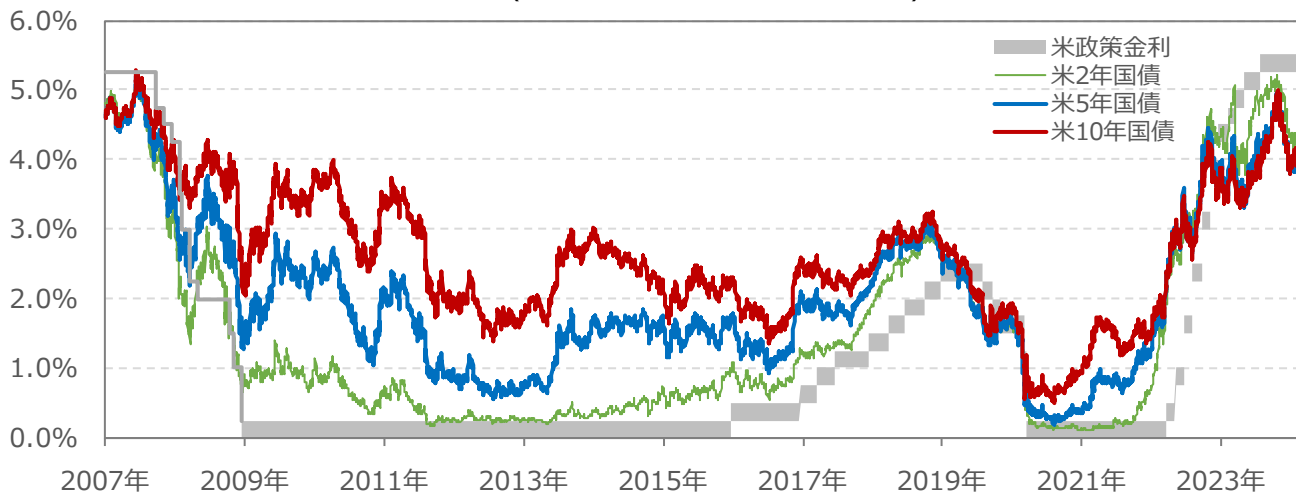
FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で「われわれは、FF金利の誘導目標のあらゆる調整を検討するにあたり、今後もたらされるデータや変化する見通し、リスク・バランスを慎重に評価する」へと表現をトーンダウンさせつつも「われわれは、インフレ率が持続的に2%に向かっているとの確信がさらに強まるまで、FF金利の誘導目標の引き下げが適切になるとは予想していない」と指摘しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見において「インフレ率はこの1年間で著しく緩和した。目標達成へのリスクはより均衡している。FF金利の誘導目標は、現在の引き締めサイクルのピークに達している可能性が高い。われわれは、今年のある時点で利下げに踏み切るだろう。遅すぎる利下げは経済を過度に弱める。次回3月の会合で量的引き締め(QT)について詳細な議論を行う予定だ」と述べています。

ただ、同時に「インフレ率は依然として高すぎる。インフレとの闘いは終わっていない。まだ道のは残っている。次回3月の会合で利下げを実施するタイミングに間に合うよう当局者が十分な確信を持てるとは考えていない。今回の会合では利下げの提案はなかった。早すぎる、もしくは過度に大幅な緩和はインフレ率鈍化の進展を逆行させるおそれがある」とし、バランスをとっています。

**米国の政策金利と債券利回りの推移**

(2007年1月2日～2024年1月31日)



出所：Bloombergより作成

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。**

愛称 **ワード・インカム**

## 今後の見通し①

## 増加するFRB当局者の利下げ発言

米国の長期金利は、2月13日の1月米消費者物価指数(CPI)や2月15日の1月米小売売上高、2月21日の1月30日～31日開催分のFOMC議事録、2月29日の1月米個人消費支出(PCE)デフレーター、3月6日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、3月8日の2月米雇用統計、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

米国では物価の高い伸びが続いていますが、1月3日に公表された2023年12月12日～13日開催分のFOMC議事録は「ほぼ全ての参加者が、2024年末までに政策金利の引き下げが適切であるとの見解を示した。多くの参加者は、インフレ率の鈍化を踏まえ、制約的な金融政策をどの程度長期間維持する必要があるかを巡り不確実性が高まっていることを強調した」と記しています。

同時に、現在最大で月950億ドル(米財務省証券600億ドル、米不動産担保証券(MBS)350億ドル)のペースで償還を迎えた債券への再投資を抑え保有量を減らしているQTについても、「複数の当局者から準備預金の残高が十分と判断される水準をいくらか上回った時点で圧縮ペースを減速させ、その後停止させるべきとの意見があった」ことを明らかにしています。

米リッチモンド地区連銀のバーキン総裁も、1月5日に「インフレ率は、われわれの目標をなお上回っているが、失業率は間違いなく最大雇用と一致する水準か、それを下回る水準にある。経済活動が適切なペースに戻れば、われわれは金利を正常化すべきだ。米国経済のソフトランディング(軟着陸)実現の蓋然性は高くなっている」と述べています。

FRBのボウマン理事も、1月8日に「政策金利を現在の水準にしばらく維持したままで、インフレ率がさらに低下する可能性を考慮するようになった。インフレ率が時間の経過とともに2%の目標にさらに近づけば、政策が過度に制約的になるのを防ぐため、最終的に政策金利を引き下げるプロセスを開始することが適切になるだろう」と講演でコメントしています。

米シカゴ地区連銀のグールズビー総裁も、1月11日に「2023年はインフレ率が低下する殿堂入りの年であり、この傾向が続く限り2024年に数回の利下げが行われる道が開かれる」、1月12日にも「インフレ率に良好な進展がみられる」、1月19日にも「もしインフレ鎮静化が予想を上回るスピードで進展を続けるのであれば、それを考慮して金利水準を決めなければならない」と繰り返しています。

FRBが1月17日に公表したベージュブックも「多くの地区で賃金上昇圧力が緩和し、企業は来年には賃金の伸びがさらに鈍化すると予想している。ほとんどの地区で製造業や建設業での投入価格の安定または下落と自動車ディーラーによる値引きの拡大が報告された。消費者の価格感度の高まりにより、小売業者は利益率を圧縮し、供給業者の値上げに反発せざるを得なくなった」と総括しています。

米アトランタ地区連銀のポスティック総裁も、1月18日に「尚早な利下げは需要の急増を招き、物価上昇圧力を引き起こす可能性がある。インフレ率を目標に戻すためにこれまで行ってきた大きな進展を損ないたくはない」としつつも「データに下振れのサプライズがさらに蓄積され続けるようであれば、第3四半期よりも前に正常化を主張することも可能だ」と指摘しています。

米通貨監督庁(OCC)のシュー長官代行も、1月18日に昨年3月のシリコンバレーバンクの経営破綻やシグネチャー・バンクの事業停止について「中堅行、大手行が、5日間の急激な資金流出に耐えるのに十分な流動性を確保するよう求める。照準を絞った規制要件の導入は真剣な検討に値する。FRBの窓口貸出制度を銀行が活用できる体制づくりも重要だ」としています。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し②

## 依然として残るタカ派発言

一方、米ダラス地区連銀のローガン総裁は、1月6日に「十分に制約的な金融環境を維持しなければ、インフレ率が再び上昇し、これまでに遂げた進展が後戻りするリスクがある。ここ数カ月の金融環境緩和を踏まえると、追加利上げの可能性はまだ議題から外すべきでない。十分に制約的な金融条件を維持しなければ物価安定維持を期待できない」と述べています。

米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁も、1月10日に「物価安定の目標達成にはまだ程遠い。目標を完全に達成するには、しばらくの間、制約的な政策スタンスを維持する必要があると想定している。制約的な政策の度合いを縮小するのが適切となるのは、インフレ率が持続的に2%に向かっていると確信できたときのみだ。われわれの仕事はまだ終わっていない」と指摘しています。

米クリーブランド地区連銀のマスター総裁も、1月11日に「もう少し確証を得る必要があるため、3月の利下げはおそらく時期尚早だろう。12月のCPIは、まだやるべきことがあり、そのためには制約的な金融政策が必要なことを示している。リスクはこれまでと比べ均衡してきているが、モノや住宅価格などの一段の進展のほか、賃金の伸びが鈍化する必要がある」としています。

米サンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁も、1月19日に「インフレ率をFRBの目標である2%まで低下させるために、やるべきことがたくさん残っていると感じており、利下げが間近に迫っていると考えるのは時期尚早だ。金融政策を調整するのに十分な自信を得るには、インフレ率が低下していることを示すさらなる証拠が必要だ」とインタビューで答えています。

実体面でも、米商務省が1月17日に発表した12月の小売売上高が11月の前月比+0.3%から前月比+0.6%に、このうち自動車を除く小売売上高も前月比+0.2%から前月比+0.4%に伸び率を拡大させる一方で、全米不動産協会(NAR)が1月19日に発表した12月の中古住宅販売は前月比▲1.0%の378万戸となり、2010年8月以来の低水準を記録しています。

## 米国の中古住宅販売戸数の推移



出所：全米不動産協会『Existing-Home Sales』より作成  
季節調整済み、年率換算

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し③

## 米国の長期金利はボックス圏での推移に移行する見通し

マインド面でも、米ミシガン大学が1月19日に発表した1月の消費者信頼感指数が12月の69.7から2021年7月以来2年半ぶりのレベルとなる78.8に持ち直す一方で、2022年3月と4月に前年比+5.4%まで上昇していた1年先のインフレ期待は前年比+3.1%から2020年12月以来約3年ぶりの水準となる前年比+2.9%まで伸び率を鈍化させています。

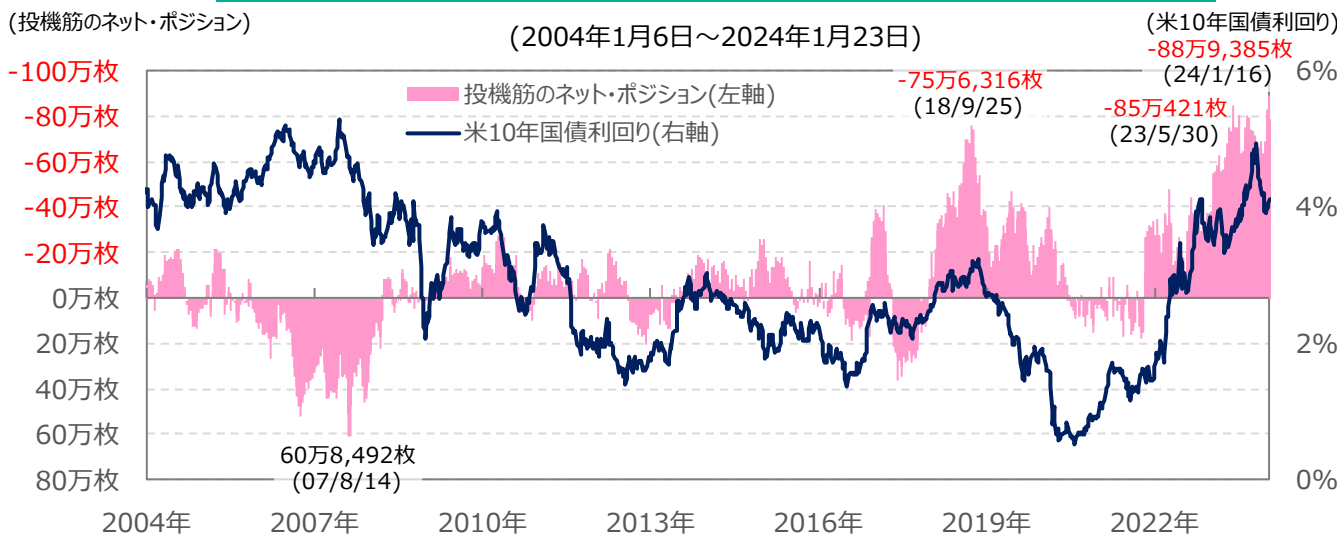
需給面でも、米商品先物取引委員会(CFTC)が1月19日に発表した1月16日の投機筋の米10年国債先物のネット・ポジション(ロング・ポジション－ショート・ポジション、1枚＝額面10万ドル)は▲88万9,385枚と、売り越し枚数が過去最高を更新し、1月23日も▲78万4,678枚の高水準となり、将来のポジション巻き戻しのリスクが高いことを示しています。

物価面でも、商務省が1月26日に発表した12月のPCEデフレーターが前年比+2.6%、このうち変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数も前年比+2.9%で推移する一方で、モメンタム(方向性)を表す6カ月前比(年率換算)では、それぞれ前年比+2.0%、前年比+1.9%となり、2%の目標に向けた動きが続いていることを示唆しています。

実体経済の状況や物価の先行き、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の政策金利もターミナルレート(最終到達点)に達したと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏での推移に移行するものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

## 米10年国債先物の投機筋のネット・ポジションと米10年国債利回りの推移



出所：Bloombergより作成

※投機筋のネット・ポジション＝米10年国債先物(ロング・ポジション－ショート・ポジション)、1枚＝額面10万ドル

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動ついで投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2023年12月末までの制度となります。 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

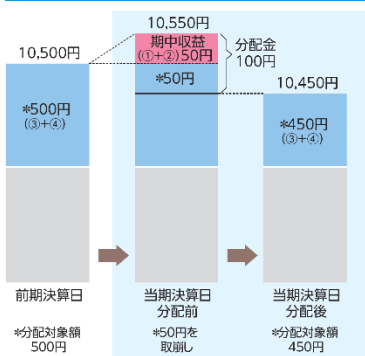
投資信託で分配金が支払われるイメージ



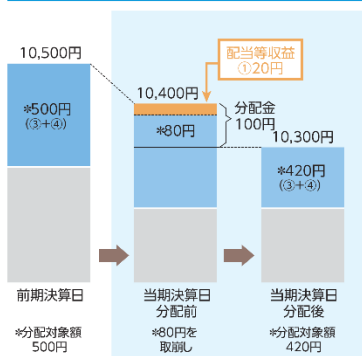
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### 前期決算日から基準価額が下落した場合

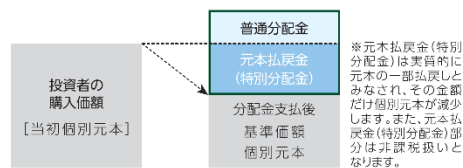


(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

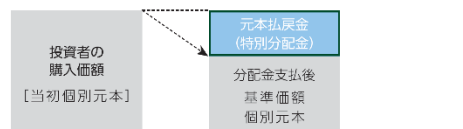
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が大きかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年2月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年2月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

### <備考欄の表示について>

- 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。